

平成25年度事業報告書

1 事業の成果

平成25年度は、国際会議・国際シンポジウム等を積極的に展開することで、表現の自由の問題に取り組むアメリカ、ヨーロッパ及び韓国の団体との関係を強化することができた。また、社会的議論になっていた児童ポルノ禁止法及び特定秘密保護法についての解説講演会を開催したところ、マスメディアでもインターネットでも一定の反響があり、表現の自由についての効果的な啓発が行えたと考えている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
表現の自由に関する啓発事業	児童ポルノ規制に関する論点解説講演会 講師：大屋雄裕(名古屋大学教授)／曾我部真裕(京都大学教授)／高山佳奈子(京都大学教授)／中村晃基(弁護士)／山口貴士(弁護士) 内容：児童ポルノ禁止法一部改正案についての講演会を全国6都市で開催し、表現の自由に関連する立法上の論点について解説を行った	5月～6月	名古屋 東京 京都 広島 博多 札幌	12人	受講者約260人と不特定多数の人々	590
	マンガ文化の自由を考える国際シンポジウム 講師：チャールズ・ブラウンスタイン(米国コミック弁護基金事務局長)／スヴェトラナ・ミンチェバ(全米反検閲連盟 事業担当)	8月13日	東京	8人	受講者約90人と不特定多数の人々	1,011

	<p>役員)</p> <p>内容：アメリカから活動家を招き、マンガ表現の自由を守っていくための国際シンポジウムを開催した。</p>					
	<p>講演会「韓国・児童青少年性保護法(アチョン法)による創作物規制の波紋」</p> <p>講師：朴景信(高麗大学教授／カリフォルニア州弁護士)</p> <p>内容：表現の自由を擁護する活動に取り組んでいる韓国の法律家を招いて、講演会を行った。</p>	9月6・7日	東京 京都	8人	受講者約130人 と不特定多数の人々	785
	<p>国家機密と刑事訴訟 ～特定秘密保護法案の刑事手続上の論点～</p> <p>講師：落合洋司(弁護士・元検事／東海大学特任教授)</p> <p>内容：当時法案審議中だった「特定秘密保護法」について、刑事手続上の論点を中心とする解説講演会を行った。</p>	12月2日	東京	5人	受講者約50人 と不特定多数の人々	207
	<p>講演会「同人誌・コスプレの自由と、著作権訴訟」</p> <p>講師：岡田昌浩(広島大学社会科学研究科 准教授)</p> <p>内容：著作権といわゆる「二次創作」に関する表現の自由との関係についての解説講演会を行った。</p>	12月6日	広島	3人	受講者約20人 と不特定多数の人々	74

	<p>講演会「日本の著作権はなぜこんなに厳しいのか」 講師：山田奨治(国際日本文化研究センター教授) 内容：日本の著作権法制の立法過程と表現の自由を巡る問題についての解説講演会を行った</p>	2月22日	京都	5人	受講者約50人と不特定多数の人々	159
	<p>講演会「風営法ダンス営業規制の現状と、改正に向けた取組の今後」 講師：齋藤貴弘（弁護士／Let's DANCE共同代表） 内容：風営法ダンス営業規制問題に関する解説講演と、ドキュメンタリー映画『SAVE THE CLUB NOON』の上映会を行った。</p>	3月23日	富士	4人	受講者約40人と不特定多数の人々	94
	<p>講演会「政治漫画と世論：その役割と限界を考える」 講師：ロナルド・スチュワート(県立広島大学准教授) 内容：漫画における政治表現の自由についての国際比較の講演会を行った。</p>	3月29日	広島	2人	受講者約20人と不特定多数の人々	152
	<p>啓発活動の促進 表現の自由の擁護に関する活動を行う者に対して、海外文献の翻訳提供を中心とした情報面の支援や、人材紹介などを行うことで、表現の自由に関する啓発活動の促進を図った。</p>	通年	日本全国及び海外	7人	不特定多数の人々	4,010